

「グリーン・コンビナートおおいた」推進会議について

目的

- ✓ 今後の経済活動において、カーボンニュートラルへの対応が求められる中、特に県経済の牽引役である大分コンビナートの脱炭素化と持続的成長の両立は、県勢発展を大きく左右する最重要課題の一つであり、関係者一丸となって解決を図っていく必要がある。
- ✓ その際、官民投資の効率を高めるには、次世代エネルギー水素の供給・利活用、カーボンリサイクルなどを軸とした、新たな企業間連携や周辺地域との繋がりが不可欠。
- ✓ 脱炭素化に向けた革新的技術の実装には、もうしばらくの期間を要するが、産学官連携による検討体制の下、大分コンビナートが2030年、2050年を見据えて向かうべき方向性(ありたい姿)を、関係者共有の「構想」として取りまとめ、「グリーン・コンビナートおおいた」の実現に向けた展望を切り拓いていく。

検討体制

「グリーン・コンビナートおおいた」推進会議

- 【メンバー】大分コンビナート企業協議会 会員11社(所長/工場長 等)
(ENEOS、レゾナック、日本製鉄、九州電力、大分瓦斯、NSスチレンモノマー、住友化学、王子マテリア、三井E&S、JX金属製錬、大分エル・エヌ・ジー)
 大分県知事(会長)、大分市長、大分大学長
- 【オブザーバー】九州経済産業局、九州地方整備局、産業技術総合研究所
- 【事務局】大分県商工観光労働部 工業振興課

連携

<大分コンビナート企業協議会>

- カーボンニュートラル検討プロジェクトチーム(R4.7~)
- 【メンバー】会員11社、県、大分市(実務レベル)
- 【オブザーバー】大分県産業科学技術センター長
 大分大学理工学部長 ほか

検討内容

- ✓ 水素の需要量・供給量のポテンシャル、カーボンリサイクルの可能性、必要となる供用インフラ・設備、考えられる企業間連携 など
 → カーボンニュートラルに向けた「大分コンビナート」のトランジションの「構想」を取りまとめる。

→ **【今後10年間程度での水素等の供給拠点整備(政府方針)】** ①事業性調査 ②詳細設計 ③インフラ整備 の3段階で国が支援
大規模拠点:大都市圏を中心に3カ所程度、中規模拠点:地域に分散して5カ所程度